

令和5年度やまがた社会貢献基金協働助成事業（一般型）
NPO等の実態調査と事務力セミナー・NPO検定による組織基盤強化事業

2023年度 NPO等の活動と課題

- ・NPOが感じる地域の課題に関する調査
報告書

令和6年2月

特定非営利法人市民社会サポートやまがた

はじめに

この調査は、令和5年度やまがた社会貢献基金協働助成事業（一般型）の補助を受け「NPO等の実態調査と事務力セミナー・NPO検定による組織基盤強化事業・2023年度 NPO等の活動と課題・NPOが感じる地域の課題に関する調査」を実施しました。

特定非営利活動法人市民社会サポートやまがた（愛称サポやま）、2021年11月1日に設立し、市民公益活動や地域づくりの活動をサポートする団体として、3年が経とうとしています。この数年、新型コロナウイルス感染症などの影響もあり、市民公益活動や地域づくりの活動を取り巻く社会環境は大きく変化しました。

令和2年度内閣府調査でNPOが抱える課題は、「人材の確保や教育」が62%、「後継者の不足」43.8%、「収入源の多様化」が42.9%で、財政面や人材面で課題を抱えている法人が多いとありますが、山形県での実態調査は、ここ数年実施されておらず、状況がつかめません。

内閣府のNPO法人ポータルサイトで、県内のNPO法人財務状況を調べてみると、債務超過の法人も少なくなく、事業報告では「活動しない」との報告や、活動計算書が「0」のNPO法人も散見されます。

私たちは、「NPO法ができて25年、山形県のNPOは地域資源として、地域の必要な担い手として位置づけられているが、組織運営に困り感を抱えている団体、持続可能な運営の岐路にたっている団体が多くあるのではないか」という仮説を立て、NPO等の活動と課題・NPOが感じる地域の課題に関する調査に取り組むこととしました。

調査は、ヒアリングによる半構造化インタビューの手法を使い、数値的に見える全体的な傾向と、深掘して話を伺ったことで浮上してきた論点の両方を見える化し、少子高齢化、担い手不足、資金調達、組織運営の実状と課題を知ることができました。

また、この調査をきっかけに、ヒアリングに応じてくれた団体との新しい関係づくり、信頼関係づくりの再構築ができたことは、大きな成果と考えています。

最後に、お忙しい中、ヒアリングにご対応いただいた団体の皆さま、補助いただきました山形県に心より感謝申し上げます。

特定非営利活動法人市民社会サポートやまがた
代表理事 石山由美子

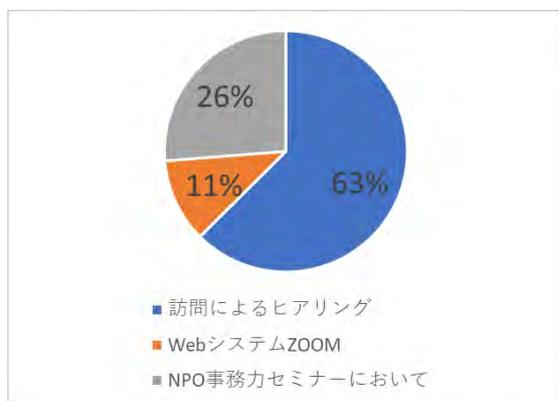
目次

1 調査の概要	3
2 主な調査結果	
1) 地域の課題について	
1.団体の活動の中で抱える地域の課題	5
2.地域の課題をどのような方法で把握	6
3 課題解決に向けた取り組み（事業）で連携・協働している組織	8
2) 法人運営上について	
4, 団体が抱える団体運営上の課題	9
5. 会計・労務・所轄庁への提出書類の作成での必要な事務処理	10
知識やスキルと課題	11
6,NPO 法人会計基準について	12
3) 資金調達について（ファンドレイズ）	
7.どんな補助金、助成金を獲得しているか	16
8.会費、寄付の工夫	17
4) ガバナンスについて	
9.法令および定款に則っての役員の選任	19
10 定款に基づく役員会の開催	19
11.社員総会（評議員会）の開催	20
12.法令および定款で定める事項の審議について	20
13.監事について	20
5) 運営・経営意向について	
14.団体の今後の活動の展望	22
15.人材育成について	23
6) 情報発信について	
16.活用している情報発信	25
7) NPO 支援組織との関わり	
17.NPO 支援組織との関わり、連携について	27
8) やまがた献基金について	
18.やまがた献基金をご存じですか？申請したことはありますか。	28
資料2 アンケート調査の項目	29

1. 調査概要

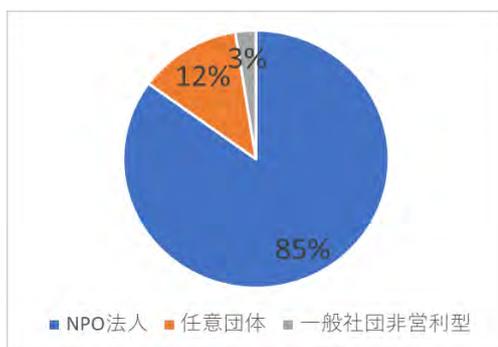
- 1) 目的：山形県内で活動する NPO 法人（認定を含む）・一般社団法人（非営利活動）・任意団体を対象に、団体がおかれている現状や抱えている課題、団体が感じている地域の課題等をうかがい、活動の現状を明らかにするとともに、共助社会づくりに関する仕組みづくりのための基礎資料とする
- 2) 調査期間：令和5年6月15日～令和6年2月13日
- 3) 対象：山形県内の NPO 法人、任意団体、一般社団法人非営利型 に 80 団体に対し、訪問型、Web システム ZOOM、NPO 事務力セミナー（注1）参加団体
（注1）NPO の基礎知識、各庁への提出書類作成事務、雇用手続きと給与計算、経理事務の基礎知識など、NPO の運営実務全般を一日で、学ぶセミナー

①ヒアリングの手法



訪問によるヒアリング	50
WebシステムZOOM	9
NPO事務力セミナーにおいて	21

②ヒアリング団体について

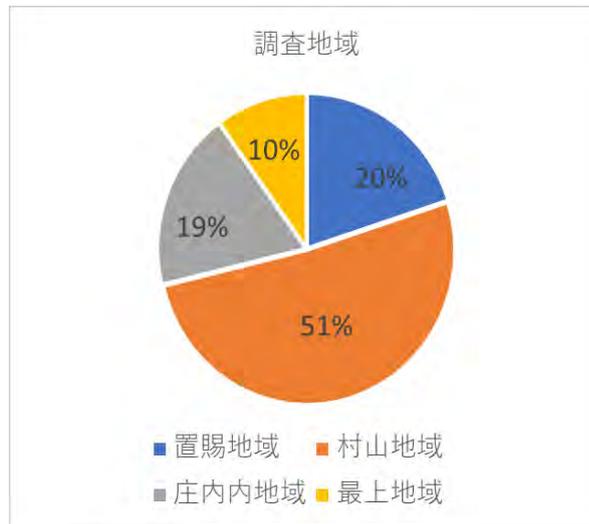


NPO法人	68
任意団体	10
一般社団非営利型	2

NPO 法人のうち認定 NPO 法人 3

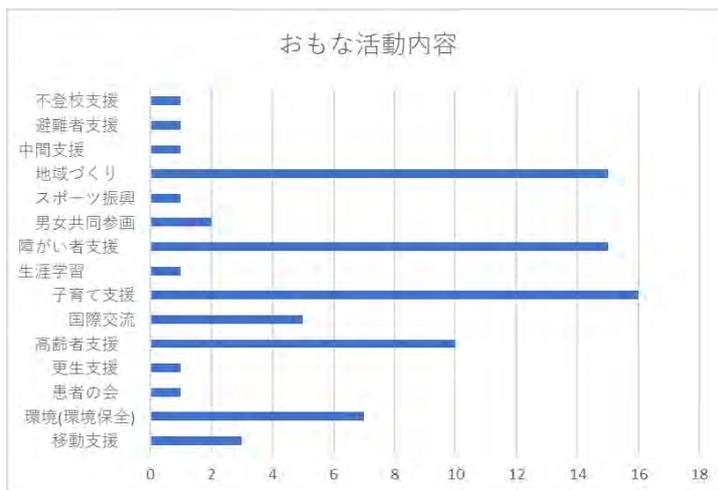
- 4) 回答いただいた方：事業を統括されている職員の方、事務局長、代表者
- 5) 調査方法：インタビュー質問項目を決め、回答内容に応じさらに質問を掘り下げていく半構造化インタビューによるヒアリング。
※別添 資料 ヒアリング調査の項目

6) 地域について



置賜地域		村山地域		庄内内地域		最上地域	
飯豊町	1	大江町	1	遊佐町	1	新庄市	6
小国町	1	尾花沢市	1	酒田市	5	金山町	1
川西町	2	河北町	2	鶴岡市	9	舟形町	1
高島町	1	上山市	3				
長井市	3	寒河江市	1				
南陽市	2	天童市	4				
米沢市	6	東根市	3				
		村山市	2				
		山形市	24				
	16		41		15		8

7) 主な活動内容



移動支援	3
環境(環境保全)	7
患者の会	1
更生支援	1
高齢者支援	10
国際交流	5
子育て支援	16
生涯学習	1
障がい者支援	15
男女共同参画	2
スポーツ振興	1
地域づくり	15
中間支援	1
避難者支援	1
不登校支援	1
	80

1) 地域の課題について

1.団体の活動の中で抱える地域の課題について教えてください。どんなものですか。N=80

社会が変化したための課題(33)・制度・インフラに関する課題 (24)・人が起因する課題(19)・啓蒙(4)

子育て支援 (20)

社会が変化したための課題(11)

- ・つながり
 - 孤独・孤立
 - 子育てを行う困難
 - ひとり親の経済的負担

・居場所

子どもの居場所

・こどもの SOS を受け止める

制度・社会インフラに関する課題(7)

- ・放課後児童クラブが足りない
- ・保育園の待機児童

人が起因する課題 (2)

- ・離婚による面会交流を求めない
- ・心身の負担が大きい

高齢者福祉 (14)

人が起因する課題 (5)

- 地域の担い手不足
- 住民の理解不足と参加への無関心
- 行政がなんでもやってくれと思っている人が多い

社会が変化したための課題(6)

- 高齢者の増加
- 介護保険に依存する人の増加
- 認知症の人の増加と家族の負担

制度・インフラに関する課題 (3)

- 介護施設がなかなか入れない

その他 (10)

制度・インフラに関する課題 (5)

- 避難者支援の減少
- 金の切れ目が縁の切れ目の支援制度
- DV 支援が進まない、シェルターの少なさ

社会が変化したための課題(3)

啓蒙・理解 (2)

- ボランティアへの理解
- 市民活動の学びが必要

障がい者福祉 (17)

制度・インフラに関する課題 (11)

- ・施設の問題
- ・工賃が安い
- ・送迎の問題
- ・障がい者の高齢化の受け入れ施設がない

人が起因する課題(6)

- ・子どもだけでなく家族へも支援
- ・グレーゾーンの子どもの増加
- ・支援者の不足
- ・障がい者の高齢化

国際(4)

制度・インフラに関する課題 (3)

- ・日本語教室が足りない
- ・海外研修生を支援する制度がない

啓蒙 (1)

- ・県民への理解、啓蒙が足りない

地域づくり (13)

社会が変化したための課題(9)

- つながりの希薄化
- 空き家の増加・高齢化
- 若者の流出
- 過疎化の進行
- 行政サービスの低下

人が起因する課題 (3)

- 若者の意見を取り上げない高齢者
- 起業する人は特別だと考える人
- 地域の人手不足

制度・インフラに関する課題 (1)

- 公共施設、道路などインフラの老朽化

環境 (7)

社会が変化したための課題(4)

- 海洋ごみ 温暖化 気象変動による災害

人が起因する課題 (3)

- 教育の充実・ボランティア不足・活動者の高齢化による森林保全活動の低下

1) 2 地域の課題をどのような方法で把握していますか。

③地域に“オーソライズされた”(見える化された)課題

町内会・自治会・地域住民との意見交換 (12)
行政との意見交換 (37) / 社会福祉協議会との意見交換 (6)
地域包括との意見交換 (4) / 地方議員との意見交換 (2)

②“業界”の課題

研修講師
同じ分野の団体・機関(学校含む)との情報交換 (24)
関係する専門職(民生委員等も含む) (5)
委員会・審議会・ネットワーク会議での議論 (9)

①サービス対象者の課題

個別ケア会議/利用者(受益者)アンケート (35)
会員・利用者からの聞き取り・情報交換 (40)
自らの経験から (4)

④“地域”の課題

企業・商工会議所等のステイクホルダーとの意見交換 (2)
多様な構成の会員を抱えている。会員どうしの意見交換
移住者との意見交換
既存の調査資料
社会調査を行った (2)
地域住民アンケート (4)
地域アセスメント (2)
おもてに聞こえるニーズだけでなく、潜在的なニーズも拾っていく

⑤課題を拾えない

- ・高齢化で地域課題の解決などはむずかしい。
- ・特にしていない
- ・今までは地域を訪問して情報を把握していたが、やっていた方が亡くなってしまったので、今あまり地域に行けていない状況がある。

NPO 法人が地域課題をより効果的に把握し、地域社会に持続可能な変革をもたらす

【NPO 法人が地域課題を把握するための手順】

1. 地域調査とニーズアセスメント

地域内の住民やステイクホルダーと対話し、地域のニーズや課題を理解するための調査やアセスメントを行う。インタビューやアンケート、フォーカスグループディスカッションなどの手法を使う。

2. 地域リーダーシップやパートナーシップの構築

地域の指導者や組織、キープレイヤーと協力し、地域課題を理解し、共同で解決策を探る。地域の信頼関係を構築し、地域コミュニティとの連携を強化する。

3. データ収集と分析

地域の社会経済状況や人口動態、教育や健康、環境などのデータを収集し、分析することで、地域の主要な課題を理解し、優先事項を特定する。

4. 地域の緊急性と持続可能性のバランス

地域の現在の緊急なニーズに対処するだけでなく、持続可能な変革を促進することも重要。地域の短期的な問題と長期的な課題の両方を考慮に入れたアプローチが求められる。

5. 地域の特性と文化の理解

地域の文化的な背景や特性を理解し、地域に適したアプローチを検討する。地域の信頼と共感を得るために、文化的な事項に対して敏感であることが必要。

6. 効果的なコミュニケーション

地域の課題や取り組みに関する情報を地域住民や関係者に適切に伝える。透明性とオープンなコミュニケーションを通じて、地域の関与を促進し、支援を獲得する。

1) 地域の課題について

3 課題解決に向けた取り組み（事業）で連携・協働している関係組織はありますか。

高齢者支援	
内閣府・厚生労働省・さわやか福祉財団	
財団	山形県・市町村・社会福祉協議会 企業・大学
全国の協議会	
全国のNPO	町内会・地区社協・地域包括支援センター・学校・老人クラブ 地域の活動団体・介護施設

環境	
全国の環境系のNPO・環境庁・国土交通省	
全国のNTW	山形県・市町村・森林組合 市町村域の協議会・大学・企業
財団	地域の同じ分野の団体 森林の所有者 町内会・地域住民
企業	

地域づくり	
全国のNTW・総務省・内閣府・全国の企業	
	山形県・市町村・JC・商工会・大学 金融機関・地域おこし協力隊・図書館
	町内会・民生委員・地区社協 地域の活動団体・地域のコミセン 施設・農協・地域住民

子育て支援	
全国の協議会・全国NTW	
	山形県・市町村・教育委員会・大学 社会福祉協議会・母親クラブ・PTA
	地域の子育て団体・学校・民生委員会 町内会・地区社協・お寺・子ども会

障がい者福祉	
全国のNTW	
	山形県・市町村・大学・金融機関・協議会 社会福祉協議会・病院・支援施設
	町内会・民生委員・地区社協 地域の活動団体・親の会・家族会 病院・学校・地域包括支援センター

男女共同参画	
内閣府・厚生労働省・NWEC・全国の団体	
	山形県・山形県警・市町・大学 男女共同参画センター・教育機関
	町内会・学校・地域の活動団体

国際交流	
文化庁・外務省・全国の団体とのNTW	
全国のNPO	山形県・市町村・国際交流協会 大学・教育機関
JICA	
各国の大使館	地域の活動団体・学校

その他	
復興庁・全国のNTW	
	山形県・市町村・保護観察所・企業 教育機関・大学・企業・社会福祉協議会
	町内会・地域の活動団体 学校

2) 法人運営上について

4,貴団体が抱える団体運営上の課題にはどのようなものがありますか。 n 79

組織運営 (25) 資金不足(17) 高齢化による人手不足 (15) 雇用(8)
人手不足 (6) 事業承継(6) 啓蒙・理解(2)

障がい者福祉 (18)

組織運営 (9)

ガバナンス

相談する人がいない

組織基盤強化

雇用 (4)

専門家の雇用

求人を出してもこない

資金不足 (3)

設備投資

高齢化による人手不足 (1)

事業承継 (1)

患者の会 (1)

- ・資金不足 (1)

高齢者福祉 (9)

- ・高齢化による人手不足 (5)

ニーズ増加対応できず

少子高齢化

理事会・会員が高齢化

- ・事業承継 (1)

事業の組み立て

- ・資金不足 (1)

- ・啓蒙、理解 (1)

活動の周知

- ・組織運営(1)

福祉有償運送 (4)

- ・高齢化による人手不足 (3)

担い手がない

- ・組織運営 (1)

収益事業がつかれない

子育て支援 (16)

- ・人手不足 (6)

人材育成しないと

地域課題に対応できず

- ・事業承継 (1)

- ・組織運営(3)

マネジメントの知識

相談できる場所がない

- ・資金不足 (6)

自己資金がない

コロナによる経営悪化

不登校・ひきこもり支援 (2)

- ・資金不足 (1)

- ・高齢化による人手不足 (1)

環境 (5)

- ・資金不足(3)

助成金貧乏

- ・高齢化による人手不足 (2)

担い手の高齢化

地域づくり (15)

組織運営 (6)

雇用 (4)

事業承継 (3)

資金不足 (1)

高齢化による人手不足 (1)

国際交流 (5)

- ・啓蒙、理解 (1)

理解がすすまない

- ・組織運営 (3)

事務担当者いない

- ・高齢化による人手不足 (1)

男女共同参画 (3)

- ・高齢化による人手不足 (1)

- ・組織運営 (1)

- ・資金不足 (1)

避難者支援 (1)

- ・組織マネジメント

新規事業がつかれない

- ・世の中のニーズが増えているが、担い手が不足
- ・資金不足→人が雇えない/人の確保ができない→活動が広がらない 負のスパイラル
- ・活動をしたいが、継続する運営、資金調達をどうしたらいいのかわからない
- ・活動を守るために後ろ盾となるサポートが必要 (組織マネジメント)
- ・活動現場で、困り感を感じているものの、どこをどうすればいいかわからない。
- ・どこに相談するといいいのか、どう相談するといいいのかわからない

2) 法人運営上について

5.会計・労務・所轄庁への提出書類の作成など、法人運営を行う上で必要な事務処理の知識やスキルは十分に確保できていますか。また、難しさや課題はありますか。

スキルや知識(43)

・専門家にまかせている (13)

会員に税理士や司法書士がいる (5)

福祉の会計が難しいので税理士にお願いしている (3)

税理士事務所に記帳代行からお願いしている (2)

・経験のある担当者に任せる (9)

メンバーに行政職員退職者がいてお任せしている (3)

専門性のある人を雇っている (2)

長年担当している人なので任せられる(2)

・負担感(7)

事務局の負担は大きい (3)

他に仕事を持っていて大変 (3)

・知識の習得 (8)

新しく担当になったので知識がない(3)

長年やっているのでアップロードが必要 (1)

正しい事務について知る機会が欲しい (4)

・相談する相手(6)

わからないことを聞けるところがない(2)

具体的に指導してくれるところがほしい (2)

簡単なことはネットでも調べられるが専門性が
必要なことを聞きたい(2)

会計にかんすること(14)

・会計(6)

福祉事業の事務処理がむずかしい(3)

役員報酬、減価償却、損金算入わからない

・税金(3)

決算事務はむずかしい (2)

消費税

・インボイス (5)

新しい制度の理解が大変

消費税がわからない

手続き(9)

登記(6)

議事録の書き方、法務局にダメ出し(2)

法務局がむずかしい (4)

労務(3)

雇用関係を自分たちだけでできない

運営側に関して (3)

・理事がボトルネック(2)

協力しない、わかろうとしない (2)

・ガバナンス(1)

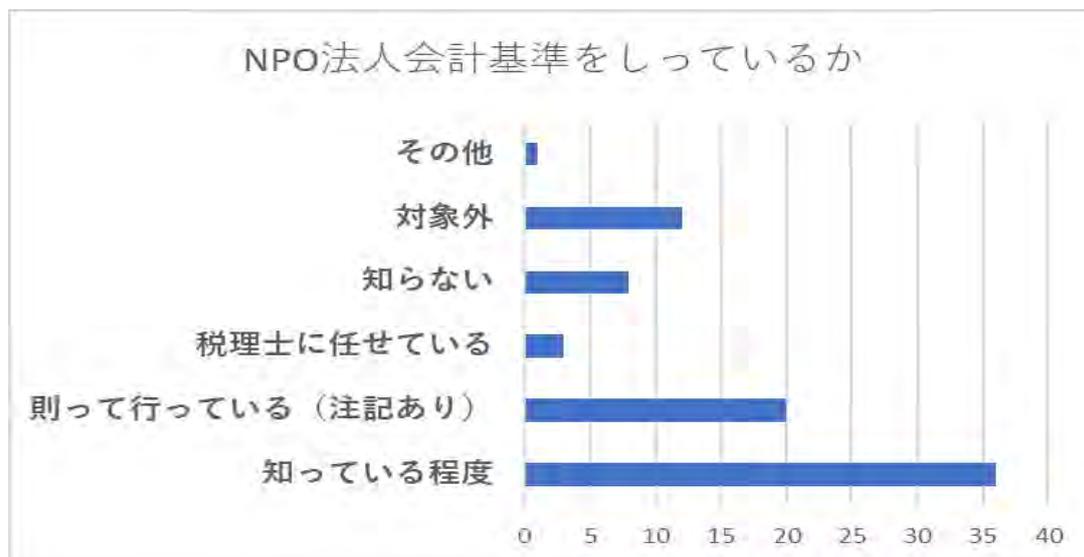
組織評価で様々な規定、理事の関わりが必要 (1)

その他(11)

対象外(3)

回答なし(8) 任意団体

6.会計について NPO 法人会計基準を知っていますか。



知っている (36)

- ・所轄庁に提出するので会計王で作成 (8)
- ・決められているものは守り提出している (12)
- ・注記は出していない (7)

注記はむずかしくてやっていない

注記を出すと手の内がわかってしまう

則っておこなっている（注記あり）(20)

情報公開により信用を担保している(3)

税理士にお願いしている (3)

制度上の会計が複雑(3)

知らない(8)

- ・企業会計と違って困る(3)
- ・新しく設立したばかり (2)
- ・新しく担当になった (2)
- ・会計基準をつかうまでもない (1)

対象外 (12)

- ・任意団体(10)
- ・一般社団 (2)

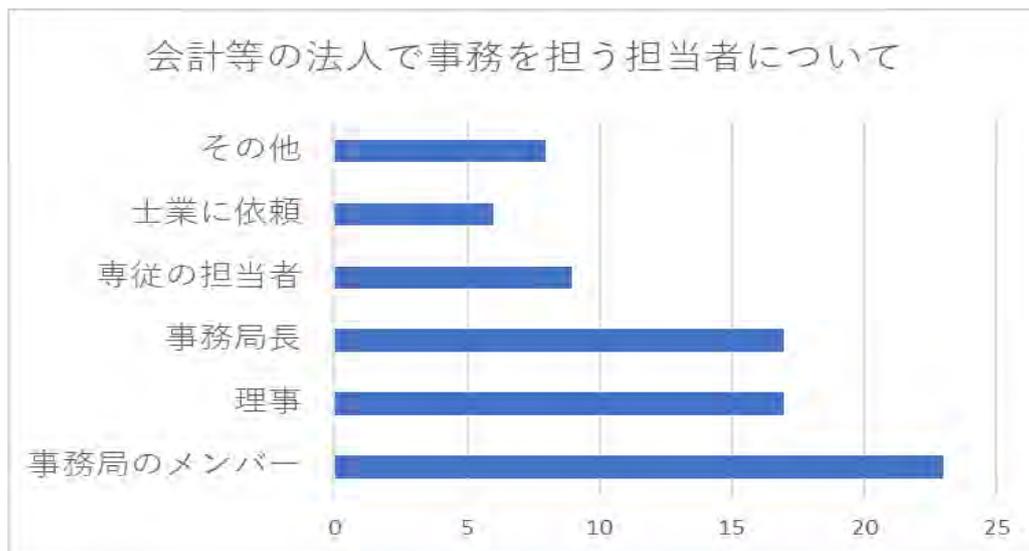
「NPO 法人会計基準」を知っていると 7 割の団体が回答。

しかし、知っているとは回答した中で注記を採用している団体は 20 団体であった。

情報公開される会計報告は、事業報告とともに非常に重要なもの。しかしながら、今回、ヒアリングの準備のための調査では、NPO 法人の会計報告が多様で、中には数字の整合性がとれないもの散見された。知らないとは回答した中に、新しく設立した、新しく担当になったという回答もあった。

「知っている」と回答した法人も多いが NPO 法人会計基準を学ぶ機会や、対応できる人材の育成は NPO 法人の会計の信頼性を向上させるためにも必要だ。

6 1-1 NPO 法人で事務を行う担当者について



事務局 (23)

- ・事務局の複数で担当している
- ・事務局員が担当するがチェックは事務局長

事務局長 (17)

- ・事務局員に入力などはお願いするが最後のチェックは責任者である事務局長
- ・事務局長といっても事務局員がいないので、兼務。

理事 (17)

- ・代表理事がすべておこなっている
- ・副理事長が担当理事として一切をやっている
- ・理事の中で、経験があり、精通している人がいるので担当してもらっている

専従の担当者をおいている (9)

- ・指定管理で専従の担当者が必要となり雇用している
- ・会計の専門の人を雇っている
- ・経理担当者として雇用している

士業 (6)

- ・福祉施設をいくつも抱えているので、各施設に担当者はいるが税理士事務所でまとめてもらっている
- ・記帳代行をお願いしている (4)
- ・代表理事が会社を持っているので、そこ会計士をお願いしている

企業であれば当然おくべき会計担当職員を雇えない、スタッフを育成できない NPO も多い。

日々の会計処理をする体制が確立できていない組織もあった。

お金がある団体でチェック体制が弱いと横領事件が起きることもある。お金のためではなく社会的な目的のために日々真面目に活動しているが、活動で手一杯で、会計のことは余裕ができたなら強化しようと思っている団体が多い。

【NPO 法人が運営上抱える主要な課題について】

1. 資金不足

多くの NPO 法人は資金調達に苦勞しており、プログラムや活動の実施、組織の維持に必要な資金を確保することが難しい場合がある。

2. 人材確保と育成

適切なスタッフやボランティアを確保し、育成することが難しい。

特に、専門的なスキルや経験を持つ人材の不足が問題となる場合がある。

3. 組織の持続可能性

資金や人材の安定的な確保が難しい場合、組織の持続可能性が難しくなる。

長期的な戦略や計画の欠如が、組織の成長と維持に影響を与える。

4. 法的規制と遵守

NPO 法人は、NPO 法や定款に準拠する必要があるが、煩雑であり、適切な遵守が困難なケースが多く見受けられた。

5. 組織間の協力とパートナーシップ

他の組織や地域社会との協力やパートナーシップの構築が困難な場合がある。

効果的な連携を築くためには、信頼関係の構築やコミュニケーション能力が求められる。

6. 透明性と組織の信頼性

資金の使途や活動の成果についての情報公開が必要で、情報の公開や報告が不十分な場合、支援者や寄付者、社会からの信頼をなくすこともある。

7. テクノロジーの活用とデジタル化

テクノロジーの発展に追いつくことが困難な場合、組織の効率性や能力が低下する可能性がある。

IT リテラシーの向上により、運営図スムーズとなり、事務の効率化にもつながる。

【課題の対処に必要なこと】

- ・リーダーシップの強化
- ・戦略的な計画と実行
- ・効果的な資金調達戦略の構築
- ・パートナーシップの強化
- ・組織のニーズに合った適切なソリューションを見つける
- ・持続可能な成長を実現するために、柔軟性と創造性が重要。

NPO 法人と会計の課題

【NPO 法人が会計上抱える課題に対する対処】

1. 収入の多様性と適切な処理

寄付や助成金、サービス収入などさまざまな収入源があるが、収入の特性が異なっているため、適切な会計処理を行うためには、収入源ごとのルールや規定を理解し、遵守する。

3. 透明性と報告の向上

支援者や寄付者に対して透明性の高い会計情報を提供するためには、正確で透明性の高い会計報告を行い、適切なシステムとプロセスを確立する。

4. 資金の適切な管理

資金の適切な管理は、NPO 法人にとって重要。予算管理、資金の使途の追跡、内部統制の確立を行うことで、資金の不正使用や浪費を防ぐために、適切な監視と管理を行う。

【必要なこと】

- ・ NPO 法人は専門知識を持つ会計士や専門家の助言。
- ・ 適切な会計ソフトウェアやシステムの導入
- ・ 内部監査機能の強化
- ・ 透明性の高い運営と情報開示を行うことで、支援者や利害関係者の信頼を築く。

NPO 法人と法務局 課題

【主要な課題と必要なこと】

1. 登録手続きの複雑さ

登録手続きには、必要な書類の提出、定款の作成などがあり、この手続きは複雑であり、細かい要件や規定を遵守する。

2. 登録後の報告義務

法人格を取得した後も、法務局に対する定期的な報告義務がある。組織の変更に関する情報の提出では、適時かつ正確な提出が求められるが、組織にとって負担となる場合もある。

NPO 法人は法務局との関係を適切に管理し、法的規制に遵守する。定期的な情報収集や法的アドバイスの利用、内部コンプライアンスプログラムの強化などが有効な対策となる。また、法的なリスクを適切に評価し、必要な対策を講じることも必要だ。

NPO 法人と NPO 会計基準の課題

1. 複雑な会計基準の理解

NPO 会計基準は、企業会計基準とは異なる特有のルールや要件を持っている。これらの基準を理解し、適切に適用することが困難なケースも見られた。

2. 資金調達と収入の適切な処理

NPO 法人は、寄付や助成金、補助金などの収入を主要な資金源としていますが、これらの収入の処理や報告に関する基準が複雑で、正確な会計処理が困難な場合がある。

3. 事業費と管理費用の区別

NPO 法人は、活動に資金を割り当てる必要があり、事業費と一般管理費用の区別が難しい場合がある。正確な費用配分が必要ですが、その判断が主観的で、一貫性がない場合がある。

4. 透明性と報告の向上

NPO 法人は、支援者や寄付者に対して透明性の高い会計情報を提供する必要が求められている。事業成果や効果を示す財務報告が求められますが、開示や報告が困難なケースがある。

5. 資金調達活動の影響

資金調達活動が組織の財務報告に与える影響が不明確な場合がある。プロジェクトやイベントのための資金調達活動が、財務報告にどのように反映されるかが明確でない場合がある。

【必要なこと】

- ・ NPO 法人は専門知識を持つ会計士や専門家の助言を求められる仕組み
- ・ 財務報告の透明性と信頼性を高めるために、適切な内部管理プロセスを確立し継続的な監査や評価を行うこと
- ・ 会計ソフトウェアやツールの活用も効果的な解決策の一つである。

3) 資金調達について (ファンドレイズ)

7 どんな補助金、助成金を獲得していますか。

補助金を活用している (37)

●自治体からの補助金 (35)

- ・福祉有償運送 (3)
- ・障がい者福祉サービスに関わる補助金 (11)
- ・高齢者福祉サービスに関わる補助金 (5)
- ・子育て支援にかかわる補助金 (6)
- ・まちづくりに関する補助金 (7)
- ・環境、保全、整備 (3)

●国からの補助金 (2)

- ・復興庁
- ・文化庁

●活用していない (12)

- ・会費のみでやっている (3)
- ・やらない (9)
 - 必要性がない
 - 助成金にチャレンジしたくともなにを
 - 使っていないかわからない
 - 相談先がない

助成金を活用している (32)

●山形県内で公募の助成金 (22)

- ・やまがた社会貢献基金 (4)
- ・荘内ふるさと創造基金 (6)
- ・47 都道府県共同募金会 (5)
- ・紅花ふれあい基金 (県社協) (5)
- ・山形市コミュニティファンド (2)

山形県内の助成・補助金 (57)

●全国対象公募の助成金 (10)

- ・認定 NPO 法人全国こども食堂
むすびえ助成金(2)
- ・日本財団 (1)
- ・WAM助成 (社会福祉振興助成事業) (1)
- ・NHK 厚生文化事業団わかば基金 (1)
- ・全国就労事業者機構助成金 (1)
- ・青年海外協力協会 (1)
- ・国際交流基金 (1)
- ・休眠預金活用事業 (2)

- ・自治体との補助金として、交付金、委託金などがあるが、福祉系 NPO などは、行政では手が回らないサービスなどを委託する団体が半数。
- ・助成金も県内で公募する助成金にチャレンジする団体が約 7 割。
全国の助成金にチャレンジする団体は、助成金を活用している団体のうち 3 割程度
- ・補助金、助成金などを活用しない団体が 1 割強あった。

3) 資金調達について (ファンドレイズ)

8 会費、寄付について工夫されていることがあれば教えてください。

会費・賛助会費について(18)

●会費の工夫 (14)

- ・会員が 200 名から、150 名に減ったが大切な原資
- ・会員が多いので、助かるが手間なので認定はとらない
- ・会費は安い、高くすると辞められると

●賛助会費の工夫 (4)

- ・企業が賛助会員になってくれ大切な原資となっている
- ・赤字解消のために、賛助会員を増やしたい
- ・ニュースレターを送っている。とても好評でこれがコミュニケーションになっていて減少とならない。

資金の工夫(2)

- ・自販機の事業収入で資金としている
- ・映画祭でプレスにチケットを配布する際寄付をお願いしたら何名かからの寄付があった。初めての試み。

その他 (2)

- ・弱いと考えるがどうしていいかわからない
- ・会費をもらっていない
- ・利用料
- ・労力も大事な貢献だ

特にしていない(34) ・考えたことがない

寄付について (22)

●物品の寄付 (5)

- ・こども食堂への寄付 (3)
- ・物品を寄付いただき、古物商の免許があるので価値に変えている (1)
- ・古着を寄付いただき、100 円市で販売大きな原資となっている (1)

●現金等の寄付(13)

- ・会員が増え、寄付もいただくので認定 NPO をとった
- ・寄付をいただいている方には、寄付者コミュニケーションを取って関係性を大切にしている
- ・寄付は、自由度の高い資金なのでとてもありがたい
- ・寄付の返礼になやんでいる
- ・企業 100 社に寄付のお願いをするが事業報告もきちんとおこなっている

●クラウドファンディング (1)

- ・新規事業に際、挑戦している

●遺贈寄付 (3)

- ・今後受け入れを考えている、司法書士など士業と取組みたい
- ・遺贈寄付をいただいた、とても重く感じている。

- ・資金調達は、固定化、使用範囲も限定的で、多様な資金を獲得できているとは言い難い。
- ・寄付をする、受けることに慣れておらず、寄付に対する抵抗感を失くすことも必要だ。
- ・寄付の文化が醸成され、地域課題に取り組む団体・個人が増え地域課題の解決につながることを期待できる。

NPO 法人が資金調達に直面する課題と対策

1. 限られた資源とスキル

資金調達のためには、組織内の限られたリソースとスキルを活用する必要がある。

対策：ボランティアやスタッフの能力を最大限に活用し、戦略的なパートナーシップを構築して組織の資源を拡大する。

2. 寄付者や支援者の獲得

NPO 法人は、寄付者や支援者からの資金を獲得する必要があるが、ハードルが高い

対策：ネットワーキング、オンラインおよびオフラインのイベントの開催、クラウドファンディングなど、多様な資金調達手段を活用。支援者との関係を築くプログラムの必要性。

3. 効果的な資金調達戦略がない

長期的かつ持続可能な資金調達戦略を持たない場合、組織の成長や活動の継続性に影響する。

対策：組織の使命や目標に基づいた資金調達戦略を策定する。

個々の寄付や助成金だけでなく、長期的なパートナーシップや収益事業の開発の検討

4. 法的規制と規制要件

NPO 法人は、資金調達活動を行う際に法的な規制や規制要件に対処しなければならない。

対策：専門家の助言を求め、必要な法的手続きを遵守する。また、適切な文書化と透明性を確保する

5. 支出の適切な管理

資金調達だけでなく、適切な予算管理や会計管理も重要。

対策：適切な会計システムを導入し、収入と支出を明らかにすることで、資金の用途を透明化し、情報公開により支援者や寄付者に信頼を与えることができる。

【必要なこと】

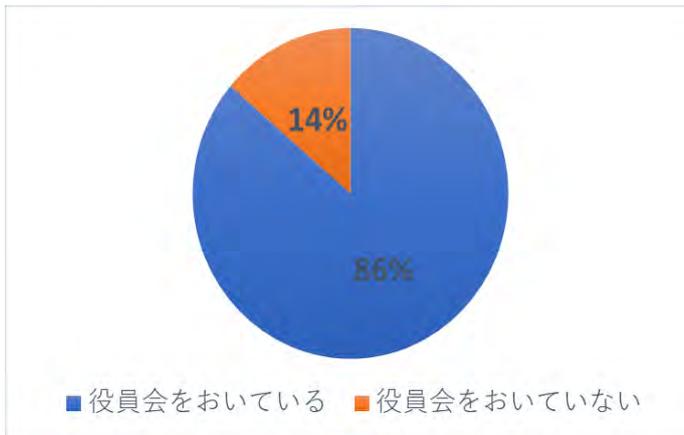
組織のリーダーシップとチームの協力。

柔軟性を持って、変化する状況に適応する。

4) ガバナンスについて

9.法令および定款に則って代表者および役員（理事3人以上、監事1人以上）を選任していますか。

①役員会をおいているか

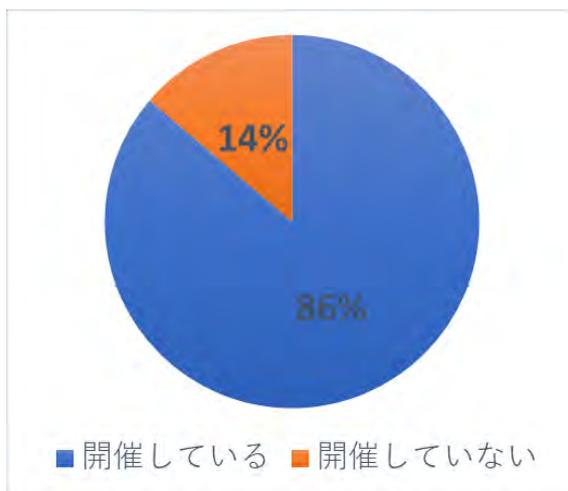


おいていない理由（11）

- ・任意団体だから（5）
- ・運営委員会がある（任意団体）（2）
- ・評議委員会がある（任意団体）（2）
- ・解散調整中（1）
- ・対象外（1）

理事	13名	監事	3名	1	理事	6名	監事	2名	4
理事	13名	監事	2名	1	理事	6名	監事	1名	6
理事	11名	監事	1名	1	理事	5名	監事	2名	3
理事	10名	監事	3名	1	理事	5名	監事	1名	5
理事	10名	監事	2名	5	理事	4名	監事	2名	2
理事	10名	監事	1名	1	理事	4名	監事	1名	2
理事	9名	監事	2名	2	理事	3名	監事	2名	1
理事	8名	監事	1名	1	理事	3名	監事	1名	5
理事	7名	監事	2名	1	選任している				28

10 定款に基づく役員会（理事会、運営委員会等）を年に2回以上開催していますか。

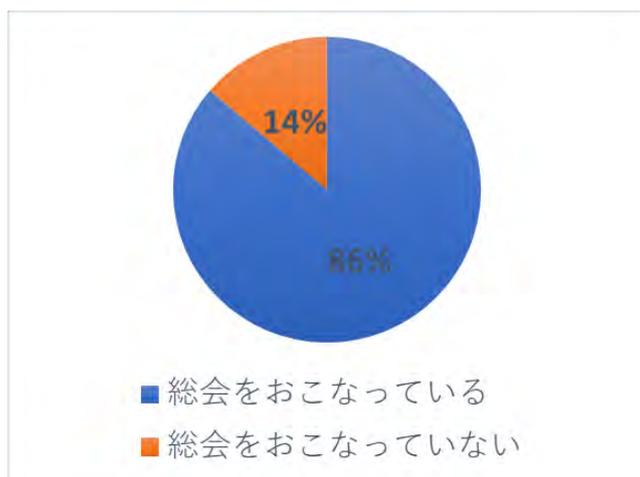


役員会の開催月1回	18
役員会の開催2ヵ月に1回 （年6回）	3
役員会の開催3ヵ月に1回 （年4回）	18
役員会の開催4ヵ月に1回 （年3回）	4
役員会の開催6ヵ月に1回 （年2回）	19
回数を決めずに開催	7
	69

開催していない（11）

- ・運営委員会、評議委員会として開催（4）
- ・任意団体で役員会を置いていない（5）
- ・解散調整中（1）
- ・対象外（1）

11.社員総会（評議員会）を年に1回以上、実際に開催していますか。

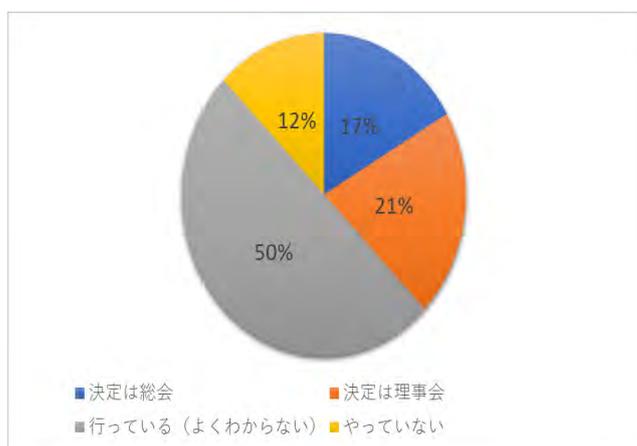


行っていない (11)

理由

- ・ 設立総会 (2)
- ・ 報告会のような形 (任意団体) (3)
- ・ 任意団体だから (4)
- ・ やれない (1)
- ・ 解散にむけて調整中 (1)

12.事業年度において、役員会（理事会、運営委員会等）または社員総会（評議員会）で、法令および定款で定める事項の他、・事業計画・予算計画・事業報告・決算報告、規程の審議はどこでやっているか



決定は総会	12
決定は理事会	15
行っている (よくわからない)	36
やっていない	9

●規定について

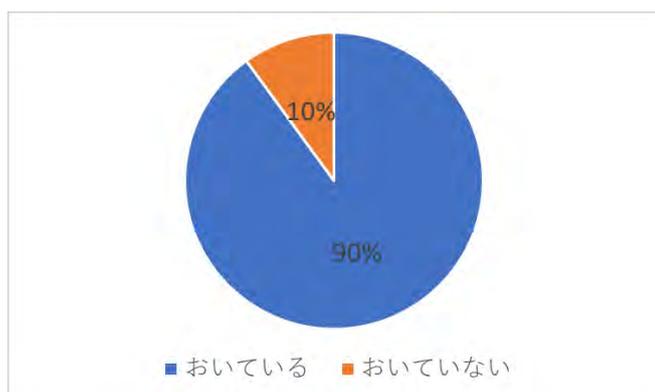
- ・ 規定はすべて理事会で審議
- ・ 雇用があるので理事会で新規
- ・ 金融機関からの借入時、役員会で審議
- ・ 認定 NPO 法人なのでやっている

●総会で行っている (12)・最高決定機関だから

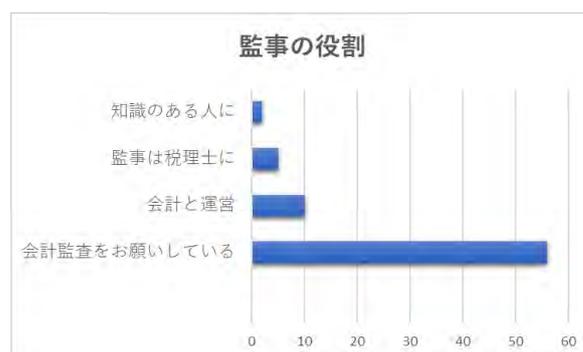
- 役員会 (15)・定款に則り、役員会が大事だ意思決定がしやすい

3.監事は会計以外に法人運営の監査を行っていますか。

おいている	72
おいていない	8



会計監査をお願いしている	56
会計と運営	10
監事は税理士に	5
知識のある人に	2
その他	7



NPO 法人とガバナンス

適切なガバナンス構造を構築し、遵守することで、組織の信頼性と成果を向上させることができる。組織の使命や目標を実現するためには、ガバナンスの枠組みを持つことが不可欠であり、組織の透明性、責任、信頼性を確保することで、持続可能な成長と成功につながる。

【必要なこと】

1. 理事会の役割と責任

NPO 法人の理事会は、組織の方向性や戦略を策定し、意思決定を行う責任がある。適切な人材の選任、リーダーシップの提供、財政的な監査など、様々な役割を果たす。

2. 透明性と情報開示

NPO 法人は、透明性の高い運営と情報開示が求められる。支援者やステイクホルダーに対して、財務報告やプログラムの成果に関する情報を公開する。

3. コンプライアンスと法的遵守

NPO 法人は、地域や国の法的規制に適合し、適切なコンプライアンスと法的遵守を行う必要があります。適切な文書管理や記録保持、法的要件の理解と遵守。

4. 利益相反の管理

理事会メンバーやスタッフが個人的な利益を追求することがある場合、利益相反のポリシーや手順を策定し、その管理と開示。

5. ステイクホルダーとの関係

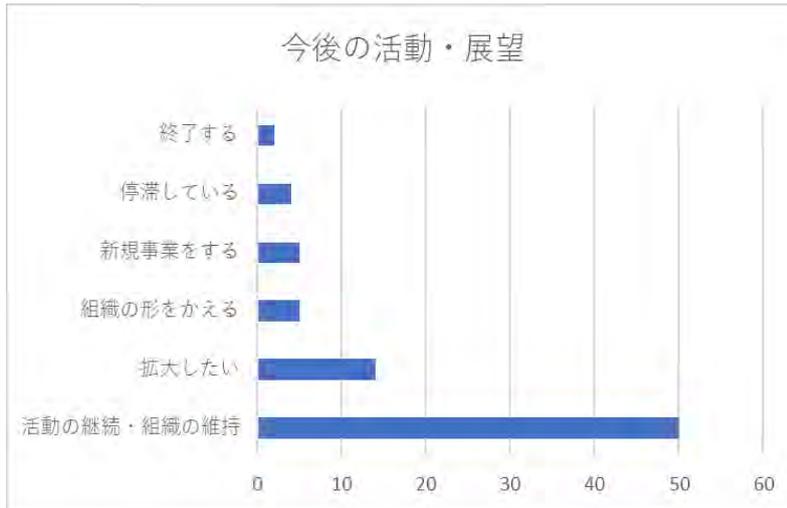
NPO 法人は、支援者、ボランティア、地域コミュニティ、パートナー団体など、様々なステイクホルダーとの関係との連携が必要です。コミュニケーションと協力を通じて、関係を強化し、信頼を築くこと。

6. 監査と評価

定期的な監査や評価は、組織の財政的な健全性とプログラムの効果を確保するために必要です。内部監査機能があることで、組織の活動と成果を適切に評価すること。

5) 運営・経営意向について

14. 団体の今後の活動について、どのような展望をお持ちですか。



活動の継続・組織の維持	50
拡大したい	14
組織の形をかえる	5
新規事業をする	5
停滞している	4
終了する	2
	80

活動の継続 (50)

- ・ 自主自立を維持 (3) ・モチベーションを保つ (2)
- ・ 社会づくりをして貢献していく (5)
- ・ 住み慣れた地域づくり (5)
- ・ 登山道を守る (1)
- ・ 交流機会の創出を継続 (4)
- ・ 様々な活動を取組んでいく (7)
- ・ 職員が安心して働ける雇用の場を維持 (5)
- ・ 福祉に必要なインフラとして地域のあること (3)

- ・ 高齢者の居場所であり続ける
- ・ 子どもと親に信頼してもらえる組織であること (2)
- ・ 利用者にとって魅力のある活動をしていく (3)
- ・ 高齢者支援は今後ニーズが高まるので対応できる組織でありたい (1)
- ・ 活動の継続 (10)
- ・ 障害者の生活の向上を支えていく
- ・ 子どもが安心してすごせる環境の場を提供していく

拡大していきたい (14)

- 寄付の拡大 (2) ・居場所を増やす (3)
- 会員を増やす (3) ・ボランティアを増やす (4)
- 施設を増やす (2)

組織の形を変え事業展開する (5)

- NPO 法人化 (3) ・社福へ (1)
- コミュニティ財団 (1)

新規事業をする (5)

- 新しいプロジェクト (3)
- 新しいネットワーク事業 (1)
- 休眠預金で新しい起業のモデル事業 (1)

停滞している (4)

- 今のままで精いっぱい (1)
- コロナの影響 (3)
- 終了 (2) 解散する (2)

NPO 法人の活動を取り巻く環境は絶えず変化していくため、それに応じて活動の内容を変化させていくことは、持続的な活動を続けていくために重要なことである。

NPO 法人の活動を継続していくためには、理念に基づく活動と、組織の存続の両立が必要である。さらに、「自分たちの活動が、本来は何を目指して始められたものであったのか」という、根幹となる理念について整理することが必要だ。

5) 15 人材育成について団体で取組まれていることを教えてください。

①事務局スタッフの研修・育成

●雇用・人事制度

- ・中心スタッフの有給雇用。
(事業コーディネート、経理) (3)
- ・雇用増で事務局機能を強化 (4)
- ・人事考課、コミュニケーション (2)
- ・事業継承。

●研修

- ・内部研修 (組織運営、ハラスメント、
個々のスキル・・・) (5)
- ・外部研修 (事務局強化 会計・労務)
(3)

②一定の専門性を持った現場スタッフ、 ボランティアの研修・育成

- ・担い手養成講座の開催 (23)
(子育てサポーター、福祉有償輸送、
認知症サポーター・・・)
- ・団体内部で研修、ピアカウンセリング、
会員である専門家の活用 (15)
- ・ボランティアコーディネート
- ・高齢者の活用 (3)
- ・専門性のある人材を雇用・獲得 (3)
- ・外部の講座などに参加 (4)
- ・同業者と連携し研修・人材育成を実施
・「やろう」と声をかけて実際に動き、
人を集めることのできる人財は貴重。

③新しい人材の誘引

- ・移住のサポートを通して仲間になってもらっている。(2)
- ・若い世代がイベントに参加してくれ、仲間になってくれている
- ・プロボノ
- ・異業種の市民活動団体やNPOとも協力・連携をしながら、展開

④活動の結果 (アウトプット) としての地域人材の育成

- ・活動の参加者を育成 (就農者、異文化理解、環境ボランティア、生涯学習指導者、登山道づくり、実習生受入、スポーツ、学童保育)
- ・起業家の支援、ネットワーキング (2)

⑤人材育成はしていない

- ・特にしていない (10)
- ・資金面から難しい (活動資金、助成金がない) (3)
- ・人材面から難しい (高齢化、若い人材確保難) (3)

NPO 法人と人材育成

NPO 法人が持続可能な成長と効果的な活動を実現するためには、適切な人材育成が重要だ。

< NPO 法人と人材育成のポイント >

1. 使命と価値観の共有

組織の使命や価値観に共感し、それを実現する意欲を持った人材を育成することで、持続可能な組織運営を担保できる。

2. 継続的な教育とトレーニング

ボランティアやスタッフに対して、必要なスキルや知識を提供するための継続的な教育やトレーニングプログラムを実施する。また、専門的な能力やリーダーシップスキルを向上させるための機会を提供する。

3. 成長とキャリアパスの機会

NPO 法人は、ボランティアやスタッフの成長とキャリアパスをサポートすることが重要です。責任ある役割の提供、キャリア開発のための指導や支援を行います。

4. ダイバーシティとインクルージョン

多様性と包摂性を尊重し、異なるバックグラウンドや視点を持つ人材を積極的に受け入れる。人材が組織に貢献し、成長する機会を提供する。

5. メンターシップとサポート

新しく入ったメンバーに対して、経験豊富なメンターを提供し、サポートするメンターシッププログラムを導入し、組織内での学習と成長を促進する

6. フィードバックと評価

ボランティアやスタッフに対して定期的なフィードバックや評価を行うことで、彼らの成長とパフォーマンスを支援する。成果を評価し、改善するための機会を提供する。

人材育成の戦略・策定を行うことで、組織の使命と目標を達成するための能力を向上させることができる。組織のリーダーシップや文化を通じて、人材育成を重視し、組織全体の成長と繁栄を促進する。

6) 情報発信について

16 貴団体が活用している情報発信について教えてください。

団体のホームページ (53)

Facebook (42)

X (Twitter) (30)

Instagram (27)

LINE(27)

・ホームページを利用している団体が 53。定款で定めている公告で、ホームページとしている団体が多い

・情報発信に SNS を活用している団体も多く、組み合わせで発信の効果を高めている団体もある。

・LINE をメンバー間の連絡用に 使っている団体も多い

・SNS は、メール同様、資料を送ったり、連絡を取りやすかったりしている。

・個人情報の保護について、プライバシーポリシーに留意しているか不安がある

使用している HP・SNS の組み合わせ

①1. 団体のホームページ

2. Facebook (7)

②1. 団体のホームページ

2. Facebook

3. X (Twitter) (4)

③1. 団体のホームページ

2. Facebook

3. X (Twitter)

4. Instagram (4)

④1. 団体のホームページ

2. Facebook

3. X (Twitter)

4. Instagram

5. LINE (19)

⑤ホームページだけ (17)

⑥Facebook だけ (6)

⑦Instagram だけ (1)

⑧LINE (3)

・団体内の連絡用

⑨3. X (Twitter)

4. Instagram

5. LINE (1)

⑩2. Facebook

3. X (Twitter)

4. Instagram

5. LINE (2)

使用していない団体 (13)

・特にやっていない (8)・情報発信をしてくれる人がいない (2)・苦手だ (3)

※情報発信していない団体は、福祉など制度に裏付けされている組織が多い

高齢者の活動者が多い団体の割合が高い

NPO 法人と情報発信

NPO 法人が効果的な情報発信を行うことは、組織の目標達成や社会的影響を最大化するために重要だ。

【必要なこと】

1. 使命や活動の伝達

NPO 法人は、自らの使命や活動を広く社会に伝えることが重要。ウェブサイト、SNS、ニュースレター、プレスリリースなどの様々なメディアを活用して、組織の取り組みや成果を効果的に伝える。

2. 効果的なストーリーテリング

ストーリーテリングは、人々の心を動かし、組織のメッセージをより魅力的に伝える方法だ。実際の事例や成功ストーリーを活用して、組織の活動に関心を持つ人々に伝えることで共感を生みます。

3. 透明性と報告

支援者や寄付者に対して、組織の活動や財務状況に関する透明性の高い報告を提供する。定期的な財務報告や活動報告を公開し、信頼を築く。

4. 関係者との対話と参加

NPO 法人は、支援者や利害関係者との対話や参加を促進する。

フィードバックや意見交換の機会を提供し、その声を組織の意思決定に反映する。

5. 目標と戦略の明確化

情報発信は、組織の目標や戦略に沿ったものであること。

明確なコミュニケーション戦略を策定し、目標に向かって効果的に情報発信を行う。

6. オンラインとオフラインの両方を活用

オンラインプラットフォーム（ウェブサイト、SNS、ブログなど）とオフラインイベント（セミナーやワークショップ）の両方を活用し、幅広い対象者にリーチする。

7. 継続的な評価と改善

情報発信活動の効果を定期的に評価し、必要に応じて戦略やアプローチを改善する。

アナリティクスやフィードバックを活用して、効果的な情報発信を継続的に改善する。

7) NPO 支援組織との関わり、連携について

17. 市民活動や NPO の活動を支援する中間支援組織（市民活動支援センター、サポートセター、社会福祉協議会、市民活動団体を支援する NPO 等）と関わったことがありますか。

自組織の運営や、助言や支援を受けたことがある (27)

- ・ 会計等でお世話になっている
- ・ 解散を予定しているのでサポートを依頼した(2)
- ・ 設立でお世話になっている(3)
- ・ 伴走支援を受けている(3)
- ・ 組織運営について気軽に聞ける中間支援があるのはいい(3)
- ・ 組織マネジメントで大きな課題があり土業の方と一緒にサポートしてもらいたい(2)
- ・ 以前は相談していたが、今はしていない
今後、認定を取りたいのでサポートしてほしい(1)

中間支援組織の実施するセミナーを受講したことがある(37)

- ・ NPO 法人の会計や労務のセミナーを希望する(3)
- ・ 理事会等、ガバナンスについて軽んじているので必要性を伝えてほしい(2)
- ・ 法務局のことを教えてほしい(3)
- ・ 講座とその後のフォローもセットでお願いしたい(2)

事業に関わるなど、連携・協働相手として関わったことがある(14)

- ・ 地域づくりの計画づくり(1)
- ・ 地域で開催するワークショップのファシリテーター(2)
- ・ 協議会等の委員(4)

施設を管理している中間支援との関わり

メールマガジンや SNS により中間支援組織が発信する情報を受け取っている(6)

- ・ 市民活動支援センターからの ML(6)

山形市市民活動支援センターの利用(5)

- ・ 印刷機を利用している(3)
- ・ 会議室の利用。(2)

関わりがない(7)

- ・ 特にない(4)
- ・ 困ったことがあれば、先輩団体、経験のある団体に聞くので必要ない(1)
- ・ 今後かわりを検討する(2)
- ・ 相談対応必要としている NPO は多い
- ・ セミナーに参加する NPO も多く、特に会計労務などの知識の習得を求めている
- ・ 相談対応に対応はしているが、NPO 等の育成にかかわっていない
- ・ 中間支援組織の存在意義を問う回答あり
- ・ 中間支援は、専門性があること、または、専門性を持つ組織とのつながりが必要
- ・ 情報提供が少ない

その他(4)

- ・ 仲の良い中間支援と情報交換している
つながりの薄い団体から講座の案内をもらっても行かない。信頼関係がないと中間支援組織と付き合いも(1)
- ・ 中間支援とは関係性がない。RMO に対応できる中間支援はない
- ・ 山形県に中間支援ができる組織があるのか。公益活動の支援を担うとしているが自治体はその支援組織と協力したり、育てたりしていないのでは
- ・ 山形県ではなく、全国で支援をしている中間支援とつながりを持っている

8) やまがた社会貢献基金について

18. やまがた社会貢献基金をご存じですか？申請したことはありますか。

①やまがた社会貢献基金を知っている 28

●活用している・したことがある (12)

- ・活用している (2)
- ・活用したことがある(7)
- ・人件費が付く良い補助金だと思う (1)
- ・同じテーマで何回か出せるのがいい(2)

●チャレンジしたいと考えている(9)

●今後検討したい(7)

②やまがた社会貢献基金を活用していない

●やまがた社会貢献基金を知っているが活用しない (16)

プレゼンテーションができない(3)

組織の体力的に難しい(5)

予定がない(2)

興味がない(1)

対象外(3)

・活動して1年未満

・一社なので活用できない

・非営利型を対象としてほしい

●やまがた社会貢献基金を知らない(35)

考えていない(15)

余力がない(8)

わからないので回答できない(12)

知っている、活用したいと考えている団体

- ・活用している団体の中には毎年申請し活用している団体がある (2)
- ・チャレンジしたいがプレゼンテーションがむずかしいと答えた団体(3)
- ・今後検討したい団体の中で、どう情報をとっていいのかわからない団体(3)
- ・申請にサポートがあったらいい団体 (3)

知らない・活用を考えていない団体

- ・対象外と考えている団体 (新しく設立の団体・一社) (3)
やまがた社会貢献基金がスタートアップを支援してくれたらいいのという声があった
- ・知らない団体の多くは、自分たちの事業が忙しい、余力がないと答える団体が多い (8)
- ・やまがた社会貢献基金があることを知らない団体が多い (35)

資料 ヒアリング調査の項目

やまがた社会貢献基金・一般型

2023年度 NPO等の活動と課題・NPOが感じる地域の課題に関する調査質問票

特定非営利活動法人市民社会サポートやまがた

1. ヒアリングの目的

このヒアリングは、山形県内で活動するNPO法人（認定を含む）・一般社団法人（非営利活動）・任意団体を対象に、団体がおかれている現状や抱えている課題、団体が感じている地域の課題等をうかがい、活動の現状を明らかにするとともに、共助社会づくりに関する仕組みづくりのための基礎資料とすることを目的として実施します。

2. ご回答をお願いする方

- ①特定非営利活動法人（認定も含む）
 - ②一般社団法人・非営利型
 - ③任意団体
 - ④その他、公益活動を行う団体
- 事業を統括されている職員の方、事務局長、代表者

3. ヒアリング内容

1) 地域の課題について

- 1. 団体の活動の中で抱える地域の課題について教えてください。どんなものですか。
- 2. 地域の課題をどのような方法で把握していますか。
- 3 課題解決に向けた取り組み（事業）で連携・協働している関係組織はありますか。

2) 法人運営上について

- 4. 貴団体が抱える団体運営上の課題にはどのようなものがありますか。
- 5. 会計・労務・所轄庁への提出書類の作成など、法人運営を行う上で必要な事務処理の知識やスキルは十分に確保できていますか。また、難しさや課題はありますか。
- 6 会計について NPO 法人会計基準を知っていますか。

3) 資金調達について（ファンドレイズ）

- 7 どんな補助金、助成金を獲得していますか。
- 8 会費、寄付について工夫されていることがあれば教えてください。

4) ガバナンスについて

役員会・総会の開催についてお聞きします。

9. 法令および定款に則って代表者および役員（理事3人以上、監事1人以上）を選任していますか。
10. 定款に基づく役員会（理事会、運営委員会等）を年に2回以上開催していますか。
11. 社員総会（評議員会）を年に1回以上、実際に開催していますか。
12. 事業年度において、役員会（理事会、運営委員会等）または社員総会（評議員会）で、法令および定款で定める事項の他、以下の内容の審議を行っていますか。
 - ・事業計画・予算計画・事業報告・決算報告
13. 監事は会計以外に法人運営の監査を行っていますか。

5) 運営・経営意向について

14. 団体の今後の活動について、どのような展望をお持ちですか。
15. 人材育成について団体で取組まれていることを教えてください。

6) 情報発信について

16. 貴団体が活用している情報発信について教えてください。
 1. 団体のホームページ
 2. Facebook
 3. Twitter
 4. Instagram
 5. LINE
 6. . 特に使っていない

7) NPO 支援組織との関わり、連携について

17. 市民活動や NPO の活動を支援する中間支援組織（市民活動支援センター、サポートセター、社会福祉協議会、市民活動団体を支援する NPO 等）と関わったことがありますか。
 1. 自組織の運営や、他組織との連携・協働について、助言や支援を受けたことがある
 2. 中間支援組織の実施するセミナーを受講したことがある
 3. 事業に関わるなど、連携・協働相手として関わったことがある
 4. メールマガジンやSNSにより中間支援組織が発信する情報を受け取っている
 5. イベントや会合等で同席するなどの関わりがある
 6. 存在は知っているが関わりはない
 7. 存在を知らない
 8. その他

8) やまがた社会貢献基金について

18. やまがた社会貢献基金をごぞんじですか？申請したことはありますか？